



こんにちは 魚沼市議会です

令和7年
第1回定例会
No.89



卒園・入園
おめでとうございます

めぐみ幼稚園



Contents

・定例会・補正予算・議案賛否の状況	2～3
・令和7年度予算の概要	4～5
・予算審査特別委員会質疑	6～8
・反対・賛成討論	8
・聞かせて！あなたの声「Voice」	9
・一般質問	10～17
・常任・特別委員会報告	17～19
・市民の声・議会TOPICS・あとがき	20

【発行責任者】 議長 森島 守人

【広報広聴特別委員長】

大桃 俊彦

【副委員長】 大平 恭児

【委員】 桑原 郁夫・横山 正樹
星 直樹・富永 三千敏

第1回定例会報告

令和7年第1回定例会が、2月18日から3月25日までの36日間の会期で開催されました。

2月18日の初日には、補正予算が可決され、教育委員会委員の任命について同意しました。

19日は内田市長の所信表明があり、2期目がスタートし「市民起点」を基本とする政治信念を継続させながら1期目に種を蒔いた施策が今後の4年で花を咲かせられるよう事業の進展を図るとし、令和7年度予算案の提出がありました。

3月4日と5日には、15人の議員が市政全般にわたる一般質問を行いました。

3月12日から14日までの3日間にわたり、予算審査特別委員会による令和7年度予算の審査を行い、3月25日の最終日には、令和7年度一般会計予算など全てを可決しました。また、室内温室プール建設のための早期検討を求める請願書は不採択となりました。

※議案賛否の状況は3ページをご覧ください。

第1回定例会補正予算

		補正前の額	補正額	計	主 な 内 容
令和6年度 魚沼市一般会計補正予算 (第6号)		398億170万円	1億530万円	399億700万円	歳入：各事業の実績見込みに伴う国県支出金などの減額、国の補正予算関連などによる国庫支出金、実績見込みに伴う市税の追加、大雪関連諸経費の追加など 歳出：国の補正予算に伴う事業の前倒し実施による事業費の増額、各事業の実績見込みなどに伴う所要額の調整、財源内訳の変更・調整、大雪関連諸経費の追加など
令和6年度 魚沼市一般会計補正予算 (第7号)		399億700万円	5,240万円	399億5,940万円	歳入：災害弔慰金に係る県負担金、消融雪施設補修整備に充当する市債、財政調整基金繰入金の追加など 歳出：災害救助法適用に伴う災害弔慰金、市道の除雪車修繕費、消雪パイプ電気料、公共施設に係る除排雪経費の不足見込分の追加など
令和6年度魚沼市一般会計補正 予算(第8号)		399億5,940万円	2,000万円	399億7,940万円	2月の豪雪災害に係る要援護世帯等の屋根雪除雪作業経費の追加
令和6年度 魚沼市国民健康 保険特別会計補正 予算(第4号)	事業勘定	32億4,900万円	△40万円	32億4,860万円	国民健康保険基盤安定負担金の国庫補助金等の減額に伴う財源調整、保険給付事業における実績見込みに伴う所要額の減額
	直営診療所 施設勘定	1億7,270万円	20万円	1億7,290万円	診療実績による国保特別調整交付金の増減、守門診療所テナント室貸付に係る所要額の見込みの確定、県補助金の採択にともなう増額
令和6年度 魚沼市国民健康 保険特別会計補正 予算(第5号)	事業勘定	32億4,860万円	40万円	32億4,900万円	大雪により不足する除雪委託料の追加 (守門健康センター)
	直営診療所 施設勘定	1億7,270万円	70万円	1億7,340万円	豪雪災害により不足する除雪委託料の追加 (守門診療所・入広瀬診療所)
令和6年度魚沼市後期高齢者 医療特別会計補正予算(第2号)		9億9,620万円	910万円	10億530万円	事業費確定、実績見込み、前年度事業費が確定したことに伴う精算による追加、及び不用額の減額
令和6年度魚沼市介護保険特別 会計補正予算(第3号)		52億9,050万円	160万円	52億9,210万円	介護報酬改定に伴うシステム改修等による委託料の追加
令和6年度魚沼市工業団地造成 事業特別会計補正予算(第1号)		6億8,200万円	△5,700万円	6億2,500万円	1.1haの造成工事が完了したことによる減額
令和6年度 魚沼市病院事業 会計補正予算 (第2号)	収益的収入	10億9,760万円	60万円	10億9,820万円	不足分に係る一般会計からの繰入金の追加
	資本的収入	9億3,800万円	△5,540万円	8億8,260万円	決算見込により小出病院整備事業費の減額、同医療機器更新事業費の追加
	資本的支出	9億7,800万円	△3,780万円	9億4,020万円	決算見込により施設整備費及び備品購入費を増減調整、企業債償還金の追加
令和6年度魚沼市ガス事業会計 補正予算(第2号)		ガス導管布設替工事に係る債務負担行為設定(限度額140万円)			
令和6年度魚沼市水道事業会計 補正予算(第2号)		水道管布設替工事に係る債務負担行為設定(限度額1,120万円)			

第 1 回定例会議案等

◎＝全会一致 ○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任 ×＝否決・不採択・不承認

議案 番号等		付 議 事 件		議決 結果	議案 番号等		付 議 事 件		議決 結果	
予 算	議案 第 1 号	令和 6 年度魚沼市一般会計補正予算(第 6 号)			◎	条 例	議案 第23号	魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する 条例の一部改正について (機能別消防団員制度を導入するための改正)	◎	
	議案 第 2 号	令和 6 年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)			◎		議案 第24号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関 係条例の整理について (地方自治法の改正によるずれが生じた引用条項等の改正)	◎	
	議案 第 3 号	令和 6 年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予 算(第 2 号)			◎		議案 第25号	刑法等改正に伴う関係条例の整理に関する条例の 一部改正について (経過措置規定に関する新潟地方検察庁の意見を踏まえた 附則の改正)	◎	
	議案 第 4 号	令和 6 年度魚沼市介護保険特別会計補正予算(第 3 号)			◎		議案 第26号	魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費 用弁償に関する条例の一部改正について (魚沼地域医師会連絡協議会の定める学校医等の報酬の 改定に伴う改正)	◎	
	議案 第 5 号	令和 6 年度魚沼市工業団地造成事業特別会計補正 予算(第 1 号)			◎		議案 第27号	魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について (令和 7 年度以後の国民健康保険を運営する財源確保の ため国民健康保険税の賦課税率等の改正)	○	
	議案 第 6 号	令和 6 年度魚沼市病院事業会計補正予算(第 2 号)			◎		議案 第28号	魚沼市子ども・子育て会議条例の一部改正について (魚沼市こども計画の策定及び推進に関する事項につい て調査審議するための改正)	◎	
	議案 第 7 号	令和 6 年度魚沼市ガス事業会計補正予算(第 2 号)			◎		議案 第29号	魚沼市地域包括支援センターの人員及び運営に関 する基準を定める条例及び魚沼市指定介護予防支 援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支 援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法 に関する基準を定める条例の一部改正について (介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の 人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予 防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を 改正する省令の公布に伴う改正)	◎	
	議案 第 8 号	令和 6 年度魚沼市水道事業会計補正予算(第 2 号)			◎		議案 第30号	魚沼市精神障害者医療費助成条例の一部改正について (助成対象者に精神障害者本人を加える改正)	◎	
	議案 第 9 号	令和 7 年度魚沼市一般会計予算			○		議案 第31号	魚沼市体育施設条例の一部改正について (魚沼市総合体育館体育室の使用料区分の追加、体育施 設の休業日及び利用時間を規定するための改正)	◎	
	議案 第10号	令和 7 年度魚沼市国民健康保険特別会計予算			○		議案 第32号	魚沼市農業近代化施設条例の一部改正について (大原山菜園の用途廃止に伴う改正)	◎	
	議案 第11号	令和 7 年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算			○		議案 第33号	魚沼市営住宅条例の一部改正について (市営大清水第 2 住宅 2 号棟及び市営上条住宅 1 号棟の 用途廃止に伴う改正)	◎	
	議案 第12号	令和 7 年度魚沼市介護保険特別会計予算			○		議案 第34号	魚沼市都市公園条例の一部改正について (高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法 律施行令の改正に伴いずれが生じた引用条項の改正)	◎	
	議案 第13号	令和 7 年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算			◎					
	議案 第14号	令和 7 年度魚沼市病院事業会計予算			◎					
	議案 第15号	令和 7 年度魚沼市ガス事業会計予算			◎					
	議案 第16号	令和 7 年度魚沼市水道事業会計予算			◎					
議案 第17号	令和 7 年度魚沼市下水道事業会計予算			◎						
議案 第38号	令和 6 年度魚沼市一般会計補正予算(第 7 号)			◎						
議案 第39号	令和 6 年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算 (第 5 号)			◎						
議案 第40号	令和 6 年度魚沼市一般会計補正予算(第 8 号)			◎						
条	議案 第18号	魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する 条例の一部改正について (魚沼市特別職報酬等審議会の答申に基づく議員報酬の改正)			○	そ の 他	議案 第35号	土地の取得について (魚沼市消防本部ヘリポート他造成事業用地の取得)	◎	
	議案 第19号	魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例 の一部改正について (魚沼市特別職報酬等審議会の答申に基づく特別職の給 料月額額の改正)			○	議案 第36号	特別養護老人ホーム鮎の里改修工事(建築)請負契 約の変更について (工事費に変更が生じたことによる変更請負契約の締結)	◎		
	議案 第20号	魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について (新潟県人事委員会勧告に準拠して一般職の職員の給与 改定等を行うための改正)			◎	議案 第37号	特別養護老人ホーム鮎の里改修工事(機械設備)請 負契約の変更について (工事費に変更が生じたことによる変更請負契約の締結)	◎		
例	議案 第21号	魚沼市職員の寒冷地手当に関する条例等の一部改正につ いて (新潟県人事委員会勧告に準拠した寒冷地手当支給対象者の改定)			◎	人 事	同意 第 1 号	教育委員会委員の任命について (中家 桑原 哲哉 氏)	◎	
	議案 第22号	魚沼市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関 する条例の一部改正について (一般職の職員の給与改定に伴う一般職の職員の給料表 を準用する会計年度任用職員の給料表の改定)			◎	請 願	請願 第 1 号	室内温水プール建設のための早期検討を求める請願書	×	
						発 議	発議 第 1 号	魚沼市議会の個人情報の保護に関する条例の一部 改正について	◎	

議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載

○=賛成 ●=反対 △=棄権 欠=欠席 一=除斥 ※=議長は議決に加わりません。

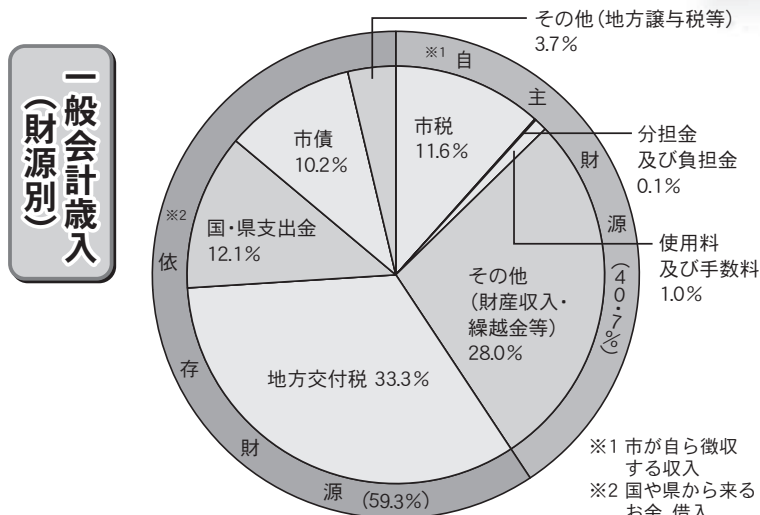
議案番号等	議決結果	合 計		しんせいクラブ		日本共産党		みらいの風		緑 晴 会			魚沼大地クラブ		魚沼クラブ		会派所属 なし				
		賛 成	反 対	富永三千敏	渡辺一美	関矢孝夫	佐藤達雄	大平恭児	浅井宏昭	星野みゆき	大桃俊彦	佐藤敏雄	佐藤 肇	本田 篤	横山正樹	星 直樹	志田 貢	桑原郁夫	遠藤徳一	高野甲子雄	森島守人
議案第9・10・12・18・19・27号	原案可決	15	2	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第11号	原案可決	14	3	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	※
請願第1号	不採択	8	9	○	○	○	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	※

令和7年度当初予算 一般会計前年度比△2.4%減額

新年度予算を審査

予算総額

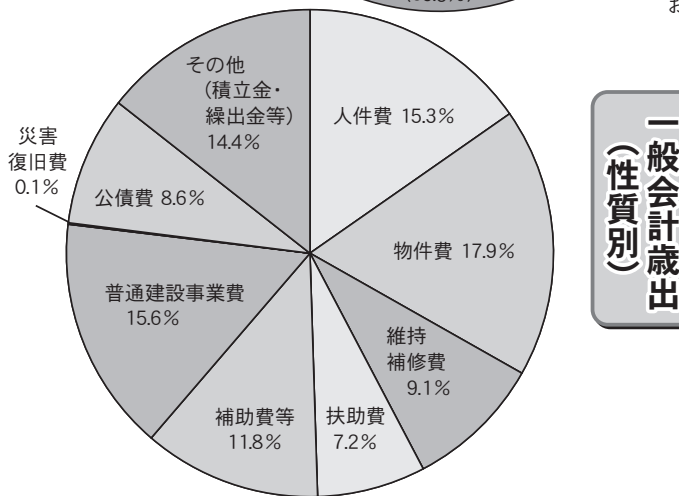
542億8,600万円の使い道について



定例会2日目には、内田市長が市政運営に対する所信を表明し、令和7年度の一般会計、特別会計など9会計における予算案を議会に提案しました。

提案を受け、議会は「令和7年度会計予算審査特別委員会」（議長を除く全議員で構成、関矢孝夫委員長・本田篤副委員長）を設置し、3月12日～14日の3日間にわたり慎重に審査を行いました。

本会議最終日には、採決が行われ、9会計すべて原案どおり可決されました。



令和7年度予算の概況

一般会計は、前年度比8億7,800万円の減額となりました。

特別会計の予算総額は前年度比3.0%減、企業会計の予算総額は前年度比6.6%減となり、魚沼市全体の予算総額は、前年度比3.2%減の542億8,600万円です。

		令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増減額	増減率
一般会計		352億6,100万円	361億3,900万円	△8億7,800万円	△2.4%
特別会計	国民健康保険	32億2,900万円	32億3,800万円	△900万円	△0.3%
	事業勘定 直営診療所施設勘定	1億5,500万円	1億7,160万円	△1,660万円	△9.7%
	後期高齢者医療	10億2,400万円	9億9,400万円	3,000万円	3.0%
	介護保険	48億9,400万円	50億6,600万円	△1億7,200万円	△3.4%
	工業団地造成事業	5億5,000万円	6億8,200万円	△1億3,200万円	△19.4%
	計	98億5,200万円	101億5,160万円	△2億9,960万円	△3.0%
企業会計	病院事業	17億4,100万円	20億1,400万円	△2億7,300万円	△13.6%
	ガス事業	19億3,600万円	21億3,400万円	△1億9,800万円	△9.3%
	水道事業	17億300万円	17億3,700万円	△3,400万円	△2.0%
	下水道事業	37億9,300万円	39億3,200万円	△1億3,900万円	△3.5%
	計	91億7,300万円	98億1,700万円	△6億4,400万円	△6.6%
予算総額		542億8,600万円	561億760万円	△18億2,160万円	△3.2%

令和7年度予算書、予算編成方針等は、市ホームページで公開しています。

スマートフォン、タブレット端末をご利用の方は、専用アプリで二次元コードを読み取ってください。



一般会計

352億6,100万円

令和7年度

重点施策

各取組からピックアップした
事業をご紹介します。

1 力強い地域経済の構築


地域計画推進事業
1億4,282万1,000円

人手不足や耕作放棄地の増加等の問題に対し農業用機械やスマート農業機器の導入支援、遠距離の通作や狭小水田への新たな支援制度の創設

にぎわい館整備事業
1億6,444万6,000円

閉館した小出郷図書館を「にぎわい館」(仮称)に改修し、多くの人々が行き交う小出まちなかの賑わいを創出するための整備事業

移住定住促進事業
2,271万1,000円

首都圏での移住定住相談会等の機会を増やすほか、他市にはない本市オリジナルの『移住者特典』を用意した施策の推進

2 郷土愛の醸成


**生涯学習センター
管理運営事業**
7,620万9,000円

小出庁舎跡地に建設した図書館と公民館機能を有した「ここいら」の管理運営、市民の賑わい拠点とした小出高校～ここいら～小出駅へと無料路線バスルートの整備事業

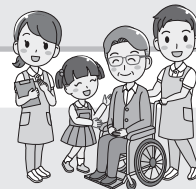
歴史資料館管理事業
1,285万3,000円

地域の歴史と文化を知ってもらうため、旧広神庁舎1階に3月31日オープンした歴史資料館の管理運営事業費

**うおぬま
出会いサポート事業**
1,533万円

結婚から子育てまで切れ目のない支援体制で、人材の確保・育成と地域の活性化を図るもの

3 安心して暮らせるまちづくりの推進


公共交通総合連携事業
1億7,883万8,000円

路線バスや乗合タクシーの利用増進を促進しつつ運行事業者に対する支援を行い、AIデマンド交通「のるーと」を本格運行へ移行し、更なる利便性向上と利用者の拡大を図るための経費

地域温暖化対策事業
1,521万8,000円

議会と市が共に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い2050年のカーボンニュートラル実現に向け取り組むもの

**高齢者福祉施設
管理事業**
9億7,830万1,000円

老後の不安解消のためミニ特養「鮎の里」の開設と養護老人ホーム「南山荘」の改築工事

予算審査 特別委員会 質疑

各議員がさまざまな視点で行った質疑を
抜粋して掲載します。



予算審査特別委員会
関矢孝夫委員長

総括

予算編成方針を問う

問 義務的経費の優先で先送りされたものはどれくらいあるか。

答 公共施設に係る改修・修繕等約7億円を次年度以降に先送りした。

金利上昇の影響を問う

問 金利が上昇した場合の市債金利負担増加額はどれほどか。また、市が保有する基金等も有利に運用する必要があるかどうか。

答 金利が0・5%増加するとした場合、年間支払利息が約3,700万円増える。

定期預金と確実な債券で運用しており、約2,000万円の増収を見込んでいる。

個別

一般会計(歳入)

入湯税

問 神湯温泉倶楽部の改修工事で長期休業が予定されている。

減収となるのではないか。

答 4カ月間休業を見込む一方で、令和6年度の増収実績を基に100万円の増収を見込んだ。

衛生費受託事業収入

問 ごみ処理受託事業収入が大幅に増額となるのはなぜか。

答 エコプラント魚沼の修繕費が増嵩する見込みであることから、それに伴い南魚沼市分の分担金が増えるため増額となった。

徴収金

問 保育園の給食費を無償化することで、保護者からの徴収金がいくら減収となる見込みか。

答 保育園給食費の主食分で、約372万円を見込んでいる。

市債

問 令和7年度に新規に発行する市債は、全て過疎債など国からの交付税措置が見込める有利債となっているのか。

答 過疎債などを使える事業は最大限使ったが、一部資金手

当のため、交付税措置のない地方債の発行を予定している。

一般会計(歳出)

総務費

庁舎管理事業

1億4,160万9千円

問 庁舎の工事請負費の内容は何か。

答 公用車の電気自動車充電器設備の増設を予定している。

問 令和6年度に実施した空調機器工事など建設の当初工事で実施していれば合併特例債が使えたのではないか。

答 令和6年度の空調機器工事は合併特例債の活用が認められる見込みである。

公共交通総合連携事業

1億7,883万8千円

問 「のるーと」の実証実験の費用はいくらか。

答 検証費、コールセンター費、運行委託費として5,741万円となっている。

問 実証実験はいつまで行うのか。

答 令和7年度中の本格運行への移行を予定している。予算は年度末までの運行費用を計上している。

問 運行区域の拡大は考えているのか。

答 令和7年度の予定はないが、実証実験の結果で運行区域拡大を検討したい。

民生費

障害福祉人材確保支援事業

800万円

問 支援の内容と支援予定人数は几人か。

答 夜勤手当補助のほか、資格取得キャリアパスの支援で有資格者10名増を目指している。

問 市外に本部を置く事業所も対象となるのか。

答 市外の事業者であっても市内で事業を行っていれば対象となる。

保育所費

16億7,419万9千円

問 1歳未満児、乳児の入所定員は十分確保されているか。希望する園に入れているのか。

答 全体定員では余裕があるが、一部の園では調整が必要となっている。保護者から第1〜第3希望を取り、その中で調整している。

衛生費

保健衛生総務費

4億5,388万1千円

問 魚沼医療情報システム(米ねっと)は、マイナンバーカードが医療保険と紐付けされたことで役割を終えたのか。

答 マイナンバーカードの医療紐付けは始まったばかりである。魚沼医療圏にとって米ねっとの必要性は変わっていない。

ごみ処理事業

10億7,749万2千円

問 エコプラント魚沼の修繕費が高額となったのはなぜか。

答 新ごみ処理施設の稼働が令和13年度から見込んでおり、それまでは、現在のごみ処理場を使い続けるため必要な修繕を見込んだもの。内容は炉を止めて行う年次点検の結果を見て再度精査する。

農林水産業費

地域計画推進事業

1億4,282万1千円

問 市からの支援項目の水稲中間管理再委託支援はどのようなものか。

答 担い手が地主等に、畦畔の草刈りや水管理を委託する場合、その経費の一部を支援するものである。

10年後の目標地図が策定され、地域の実情等を踏まえ随時更新可能としているがどう進めるか。

問 新年度に農地の利用調整ルール等を示し、モデル地区での試行を予定している。

答 農業用機械の購入要件の経営面積5haをさらに緩和し、支援対象者を拡大する計画はあるか。

担い手リストの2戸以上の農家で、共同で機械を購入し、耕作放棄地を抑制することを前提とすれば、面積要件は問わないこととする。

問 農家で、共同で機械を購入し、耕作放棄地を抑制することを前提とすれば、面積要件は問わないこととする。

答 市内4商工会が合併し4月1日に魚沼市商工会が誕生する。新商工会に期待することは何か。

商工管理事業

1,800万4千円

商工費

合併により、組織の効率化と財政基盤の強化が図られ、魚沼市における商工業の発展や地域活性化のために、益々力を発揮していただけるものと期待する。

問 中心商店街の空き店舗対策で実施した意向調査の結果はどうか。

答 12店舗の所有者から賃貸借が可能との意向を受け、令和7年度は現行の制度でいき

7年度に新規出店者の家賃補助や店舗工事の補助を予定している。

土木費

克雪すまいづくり支援事業

600万円

問 雪庇フェンスや固定昇降用梯子の設置など、雪下ろし安全対策を事業費に含めることはできないか。

答 自然落下式や融雪屋根にして雪下ろしをしない住宅にする目的であり、雪下ろし屋根は対象にしていない。

屋根雪除雪安全対策事業

350万円

問 軽度支援を受けている高齢者世帯等の屋根雪除雪安全設備設置が進んでいない。器具設置を除雪作業に含めることはできないか。

答 要支援世帯の支援は、補助率9/10、上限10万円、としており、この制度を使って安全設備の設置を進めてほしい。

住宅リフォーム支援事業

6,022万9千円

問 住宅断熱改修、窓改修など補助対象内容も拡大しており、過去に補助金を受けた人も、3回目の補助対象者にできないか。

答 これまで1回も支援を受けていない世帯が多いことから、令和7年度は現行の制度でいき

たい。

消防費

消防団管理運営事業

7,793万9千円

問 ヘリポート、防災拠点の整備に合わせ、消防署から2方向出動できるように羽根川、破間川堤防上道路の拡幅改良を求めたい。

答 今後調査したい。堤防上道路は河川区域内であり、管理者である県との協議が必要となる。

防災対策事業

2,813万6千円

問 消防団員の確保が課題となっている。消防団の魅力度やスキルアップのため、安全管理、機械操作等の資格取得の補助をしてはどうか。

答 消防団活動に必要な安全教団訓練や消防学校の研修で行っている。消防団活動で想定していない資格取得補助は考えていない。

問 万一の原発事故時に適切に対応するため、市民に対し情報の収集や避難の方法等を分かりやすく説明するパンフレットの作成や周知を行うか。

答 パンフレットの作成は令和7年度予算で計上している。

教育費

社会教育総務費

1億3,815万円

問 4月にオープンする生涯学習センターには、公民館機能のほか魚沼市図書館が入る。年間の運営費総額はいくらか。

答 生涯学習センター、公民館、魚沼市図書館の合計で1億986万円を見込んでいます。

問 生涯学習センターの管理者や職員体制はどうなるのか。

答 全て会計年度任用職員で、センター長兼小出公民館長兼図書館長1名、施設管理員2名、公民館主事1名、図書館職員6名の10名体制となる。

国民健康保険特別会計

問 国保税が引き上げ改定の予定だが、引き上げ割合に比べ歳入全体が増えているのはなぜか。

答 他の保険への切り替えや人口減少により、被保険者の人数が減少したことで増えている。

問 国保税負担が増加したのに、基金積み立てなど歳出に余裕の部分がない。この先保険給付費が増えれば保険税改定があるのか。

答 先々のことは言えないが、厳しい予算であることは事実である。

介護保険特別会計

介護サービス等諸費

41億7,100万円

問 特養「鮎の里」が開所される予定であり、施設介護サービス給付費を増額しなくていいのか。

答 「鮎の里」や、その他介護サービス分も含め、全体で必要な予算を計上している。

病院事業会計

収益的収入及び支出

支出(支出)減価償却費
4億1,559万4千円

問 建物減価償却費に小出病院入院棟、堀之内医療センター等の建物も含まれているのか。

答 小出病院入院棟は含んでいるが、堀之内医療センター、専門診療所等は国保の直営診療所会計で計上している。

資本的収入及び支出

支出(支出)建設改良費
2億3,949万4千円

問 小出病院入院棟、堀之内医療センター等の建物の、建設改良の検討に入る時期ではないか。

答 病院会計ではなく一般会計の保健衛生費で、将来の医療需要など市の医療全体の計画を進める予定である。

反対・賛成討論

不採択

請願第1号

「室内温水プール建設のための早期検討を求める請願書」

反対討論

最初に断っておきますが、私は温水プールが持つ健康増進やリハビリ機能を否定するものではありません。しかし、温水プールは多くの市民が暮らしていくためにどうしても必要な施設ではなく、行政が取り組む必然性がないことから反対します。また、建設が困難な理由の第1に、温水プールの経費を利用者だけでは賄っていきにくいこと。第2に、市はゼロカーボンシティを宣言しており、新たに化石燃料を消費する施設は論外であること。エコプラントの余熱利用も簡単ではなく、近くにプール建設用地もないこと。第3に、合併前に建設された多くの建物、病院や学校、高齢者、障がい者施設の更新や改修が待たれており、水道、下水道などの公共インフラも耐用年数を迎えるため、その対応に迫られていることから、市に全く余裕がないことです。請願を提出された市民の皆様には、市主導での温水プール建設は困難であることをご理解いただきたいと思います。

賛成討論

市内に温水プールを建設することについては、これまで何人もの議員が一般質問を行ってきた中で、市長は造らないとは言っていないが、プールの必要性や効果はよく理解しているが計画がない中、今は造るという優先順位が上がってこないで、検討は行わないと答弁をしていることから、市政の一方を担う魚沼市議会に対して室内温水プール建設のための早期検討を求める請願であります。

魚沼市議会では昨年、福祉文教委員会が先進地への行政視察を行いました。温水プール建設についての調査も議論もしていません。市民の中には温水プールの建設に反対という考えを持っている人がいることも承知しておりますが、議会で温水プールが要るのか、要らないのか、プールを造れるのか、造れないのか、また、造るとしたらどのような形で造るか、運営はどうするのか、などをしっかり調査・議論をして、結論を出してやるのが魚沼市議会であり、魚沼市議会基本条例には、市民の信託に応え、市民に開かれた議会を目指すところがあります。その魚沼市議会が何も議論をしないで、入り口で門前払いすることがあってはならないと思っております。

魚沼市議会はこの請願を採択してしっかり議論することを信じて賛成討論と致します。

Voice

聞かせて！あなたの声

No.21

NPO 法人 魚沼自然大学

× 市議会

地域で活躍する皆さんと、ざっくばらんに語り合うコーナーです。

第21回は、NPO法人魚沼自然大学の皆さんからお話を伺いました。

設立の経緯

魚沼自然大学は、平成15年に「高齢者の生きがいきづくり、生涯現役」を目的に魚沼の自然散策や尾瀬散策のガイドが始まりました。

平成22年に魚沼市自然環境保全調査を市から委託され、14年間魚沼市の里山の自然環境保全調査を行っています。また、越後駒ヶ岳避難小屋の管理、登山道の整備等の業務委託を受け、2015年（平成27年）銀山平キャンプ場管理受託を機に、NPO法人登録を行いました。現在は49名の会員で、魚沼市の自然調査やガイドの活動に取り組んでいます。



駒の小屋管理（オープン準備荷揚げ）

魚沼の自然を守り 育てよう！

里山の自然環境保全調査で、数多くの種類を確認してきました。その中には絶滅危惧種に指定されている種も多くあり、魚沼市自然保護条例に基づいて保全や保護の指定をしてきました。また、市内小学校5年生の尾瀬環境学習や友好都市の児童生徒の自然教室や体験活動の指導を行っています。さらには、魚沼の自然を満喫していただくために、銀山平キャンプ場の管理運営や万年雪の案内、越後駒ヶ岳避難小屋の管理等、安全で楽しいアウトドアのための下支えの活動を行っています。



中荒沢万年雪



里山自然環境保全調査（植物調査）

課題と希望

魚沼市の自然の豊さが調査活動によって明らかになってきました。この豊さを市民と共有し、魚沼市の豊かな自然環境や自然現象を後世に繋ぐ方法を共に模索していただきたいです。そして、魚沼の自然に興味関心のある方は魚沼自然大学の仲間になっていただき、共に魚沼の自然を楽しく学びましょう。

取材しての感想

高齢者の生きがいきづくりという設立契機から自然環境保全調査、山小屋管理、登山道整備そして尾瀬学習ガイドなどと幅広い活動を精力的に続けておられることに感銘を受けました。今後のメンバーのご活躍を期待します。

地球規模で自然の危機が囁かれているこの時代ですが、魚沼市の貴重な自然環境を守り伝えていくことができるよう、市民全員が理解し協働できればこの上ないと思います。

一般質問 (通告順)



浅井 宏昭

昨秋のカメムシ大発生
の教訓をどう生かすか

昨年の秋、カメムシが市内で日常生活に支障をきたすレベルで大発生した。カメムシが住民と観光客に与える影響について問う。

問 一般家庭でも業者に防除を頼めるように助成を考えてはどうか。

答 集落からの申請でアメリカシロヒトリ等害虫防除事業において、機械の貸し出しと薬剤を現物支給して作業は地域で行ってもらう。

問 市内の民宿・旅館・ホテルでは宿泊客にどのような影響を与えていたか。

答 カメムシを知らない宿泊者は大変驚く人もいたようで、再訪をためらう声も実際にはあったと聞いている。

問 市内の宿泊施設の口コミを見るとカメムシに対しての意見が沢山あり、多くの宿泊客を逃がしていることが考えられる。民家をはじめ民宿・旅館・ホテル等の宿泊施設に対

して、徹底した専門家による害虫防除を実施するよう助成制度を一考してみてもどうか。

答 宿泊施設からはカメムシが多分いと聞いているが、事業者への支援については今のところ考えていない。

問 魚沼市観光振興計画の月別旅行者の動向を見ると、10月だけ宿泊旅行者の数よりも日帰り・立寄り旅行者の数が3倍も多い不自然な数字が出ている。たかがカメムシと考えると害虫防除助成の取組を進めてはどうか。

答 10月に日帰りの方が多いというのは、カメムシが原因でないと考える。日帰りが多く宿泊が少ないのは、市としても課題として捉えている。

※その他、「小出駅前活性化」について質問しました。



佐藤 肇

住民健診の受診率向上
に向けて

市は年代別の住民健診と希望者になん検診を実施している。必要性は分かっているが、受診率は低い。

問 受診率向上に向けて令和7年度から開始する、けん診デビュー割引の内容はどうか。

答 特定健康診査や各種がん検診の受診開始年齢の40歳の方、骨粗しょう症検診は45歳の方を対象にけん診費用の全額を免除するものである。

問 がん検診は、受診者の身体負担も大きい。最近では、尿や血液中のマイクロRNA検査で、13種類の早期がんの発見が可能となった。この手法をがん検診に導入できないか。

答 県内の市町村で実施するけん診は、健(検)診ガイドラインに準じ実施している。昨今の医学の進歩により、がんの治療方法と共に様々な検査方法が確立されつつあることは承知している。国から指針の変更や改定の連絡がないため導入には至っていない。

公共インフラの老朽化対策を問う

高度成長期に建設されてきた公共インフラの多くが老朽化しており、対策が課題となってきた。

問 魚沼市が管理している500余りの橋梁の状況はどうか。緊急対応しなければならない箇所はあるのか。

答 令和5年度末の点検結果は、構造物の機能に支障が生じる可能性があり早期に措置を講ずべきものが29橋である。構造物の機能に支障が生じていないが予防保全の観点から措置を講ずることが望ましいものが215橋である。構造物の機能に支障が生じていないものが285橋である。緊急修繕で対応しなければならない橋梁はない。

問 上下水道の有収水率の低下はどこかで漏水している証拠であり、また水源、浄水施設、配水池も心配である。事故が起きる前の対策を求める。

答 配水量の増加等、漏水の疑いがある箇所ですぐに漏水調査を実施している。



高野 甲子雄

柏崎刈羽原発の再稼働 には明確な反対の態度 で対応すべきである



問 魚沼市は柏崎刈羽原発の30km

圏外のぎりぎりの位置にある。風向きは年間80%は西風であり、原発のある柏崎刈羽方向から吹いてくる。柏崎刈羽原発は軟弱地盤の上にある、中越沖地震では敷地内の陥没と隆起で被害は甚大であった。県技術委員会では「耐震評価」など4項目について意見の一致がでず両論併記となった。地盤の悪い柏崎刈羽原発を再稼働するべきでないと考えるがどうか。

答 令和6年第1回及び第2回定

例会でも答弁しているが、原発の再稼働に対して、私が発言する立場にはないものと考えているので答弁は控えさせていただきます。

魚野川河川内の立ち木の伐採を図れ

問 魚野川河川内の立ち木が年々

大きくなっている。特に小出地域は大きな川が集中しており、大雨による堤防決壊などの被害が心配である。早急に魚野川河川内の立ち木伐採をするべきではないか。

答 魚野川は、国の直轄管理河川

であり、所管は国土交通省北陸地方整備局の信濃川河川事務所になる。質問の河川内の立ち木伐採の実施は、河川管理者の判断となるが、沿岸地区からも伐採の要望を受けているので、市でも現地を確認したうえで、信濃川河川事務所に対策を要望しているところである。



関矢 孝夫

下水道管の老朽化対策 を問う



埼玉県八潮市で発生した下水道管

の破損によるとみられる大規模な道路陥没事故を受け、県土木部都市局下水道課は市町村に道路陥没の事故防止に努めるよう促している。当市の下水道管の老朽化対策について見解を問う。

問 緊急点検は行うのか。

答 本市が保有する下水道管は、

内径が2mを超える大口径管の使用はないので、緊急点検を行う予定はない。しかし、道路陥没は、いついかなる要因で発生するかわからないので、通常の維持管理業務において監視を行っている。

問 近年当市において、下水道管

が起因での道路陥没は何件起きているか。

答 現在まで、下水道管の腐食が

要因となったものを含め、道路の陥没事案は確認されていない。

問 当市の下水道管は約457km

だが設置から30年以上経過した管路の延長は何kmか。

答 約307kmとなっている。

問 計画的な施設更新が求められるが、管きよの更新計画はあるのか。

答 下水道は、管きよだけでなく

下水道施設全体の長期的な視点で点検、修理を行うためのストックマネジメント計画を策定し、管きよ更新の考え方もこの計画で定めている。

問 更新に際しての自己負担を抑

制し財源の確保が必要だが、国の補助はあるのか。

答 下水道ストックマネジメント

支援制度に基づき、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金が充てられる。

一般質問 (通告順)



星 直樹

今後のふるさと納税について問う



返礼品の多くは「魚沼産コシヒカリ」であるが現在、在庫がなく数字が伸び悩んでいる。この問題を解決するために以下の点を考えるが見解を問う。

問 返礼品の供給元を増やす

生産者や事業者の参加を増やす地元を生産者・企業と連携し、新たな返礼品の開発・供給を進めないか。

答 新規事業者の確保に努め、魚沼市産コシヒカリ以外の新たな返礼品の開拓に向け、市内事業者に対し営業活動を進めていく。**問** 代替品の提案

在庫切れ時の代替品リストを用意し在庫がなくなった場合に、類似商品を自動で提案する仕組みを導入してみないか。

答 寄附者のニーズは様々であり、代替品リストを事前に用意することは難しいが、先進事例等を参考に研究したい。

問 事前予約・定期便の活用

予約販売システムの導入需要が高い商品については事前予約制を導入し、生産計画を立てやすくするシステムを考えないか。

答 例年、新米先行予約の受付を実施しているが、在庫不足等のリスクもあり現時点では事業者が確保できる返礼品の数量をもとに上限の数量を決めたうえで、事前予約を受け付けるといった現在対応している方法を継続していく。**問** デジタル返礼品の活用

電子クーポンや体験型返礼品を増やすことができる在庫が不要な「宿泊クーポン」、「地域体験」、「飲食クーポン」などのデジタル型返礼品を拡充することで、在庫切れのリスクを軽減できるのではないか。

答 利用対象店舗や利用可能商品の調整が必要であり、ポイント発行の追加費用が発生するため現段階での導入は考えていない。体験型返礼品は拡充を考慮しており、返礼品提供事業者の募集と体験型返礼品の開拓を行っていく。

大桃 俊彦

魚沼インターチェンジへの改称後について問う



問 小出から魚沼インターチェンジへ名称変更がされてから3カ月以上が過ぎた。その際に16億円の経済効果を見込んで変更をするべきとしたが、その根拠とプロセスを望む声があることから市長の見解を問う。

答 経済波及効果は、インターチェンジの名称変更によって生まれる波及効果の総計である。直接的な要因となる来訪者の増加により消費が増え、それに伴い生産量が増加し、少しずつ他の部門の生産も誘発していくという効果の推計であり、長い時間をかけて表れるものである。経済効果を上げるため、青果市場へのトップセールスや今年度実施したシタイプロモーションなど本市の魅力や市産品を知ってもらう取組を引き続き行っていく。また、市内事業者からは、名称変更を魚沼ブランドを生かす絶好の機会と捉え観光誘客や

市産品の販路拡大、まちのにぎわいづくりなど市と一緒に地域が盛り上がる様々な取組を行うことで大きな波及効果につながるものと考えている。

魚沼市に温水プールの必要性について

問 市長は12月定例会の一般質問で、プールは私にはできないとの答弁だったが本心を聞く。魚沼市にプールは必要と考えるか必要がないと考えるか。(ないよりあった方がいいなどの答弁はなしで聞く。)

答 現時点では、ないよりあった方がいいという答弁をしないのであれば、ないほうがいいと答弁する。理由は、市民生活に直結する公共インフラやライフラインの整備・維持を優先的に考え、これらに比べると温水プールの優先順位はなかなか上がらないものと考えている。

一般質問 (通告順)



横山 正樹

令和7年所信表明の具
体策について問う

令和7年所信表明の中で、「笑顔あふれる地域社会を創りたい」、その実現のために重点に据えているのが「地域経済の活性化」と「人づくり」と述べている。その具体策について、市長の所見を問う。

問 人財の確保・定着に向けた「人への投資」を最優先にした具体的な施策とは何か。

答 郷土愛の醸成に向けて、幼少期から地域との関わりを持たせる教育への取組や、学業等でこの地を離れた子どもたちに対し卒業後に地元での就職支援や、若年期から老年期までこの地域で安心して暮らせるよう、「仕事・経済」、「住まい・暮らし」、「子育て環境・親の介護」に関する支援がそれぞれ両立できる施策などである。

問 林業振興や市産材活用促進の具体的な施策は何か。

答 森林の持つ機能や役割への理解を深めるため、市民向けの森林整備

備啓発研修やうおぬま森の学校事業を引き続き実施する。

問 市民の自然環境保全の意識を高めるための施策は何か。

答 魚沼市自然環境保全条例に基づき自然環境保全地区及び保護動植物の指定、自然保護協力員の活動や生物多様性セミナーを開催している。

問 職員の英知を結集して各種課題の解決を行うために、職員の英知の把握方法はどうか。

答 人事評価や各種研修、業務の報告等で職員のスキルや得意分野の把握に努め、事業の立案に際しては、職員が意見や提案をしやすい環境づくりに努めている。

問 公式キャラクター「うおぬまっち」のグッズ販売をしてはどうか。

答 イベント時のノベルティ配布物の制作を検討しているが、グッズ販売は現在のところ予定していない。



佐藤 敏雄

魚沼市の米対策について問う



近年、急速な人口減少と少子高齢化が進み、中でも米生産農家戸数は、毎年約100戸の減少が続いており、担い手不足は地域農業のみならず、魚沼市全域の環境保全まで危ぶまれる状況にある。こうした状況を打開し、担い手へのスムーズな農地継承が行われるよう関係機関・団体の協力を得て「地域計画」の策定が進められてきている。

問 地域計画の進捗状況と今後の対策はどうか。

答 産地を守り発展させるため、令和7年度から「魚沼市農業未来創造事業」として新たな担い手対策など助成制度の再編等に取り組む。

問 作業の効率化を図るためのほ場整備が必要だ。整備の状況と畔抜きなど簡易な制度への助成制度や新たな担い手として、定年退職者やU・Iターン者、地元土建業者等異業種の参入など制度設計はどうか。

答 ほ場整備率は約6割で、簡易な畔抜き等も補助率や上限額の拡充

を図る。担い手対策は、U・Iターン者に住宅助成や雇用者に対しても支援制度を設定する。

問 スマート農業などの効率化推進は続けながら、小規模農家に対する機械支援の面積緩和等が必要と思うがどうか。

答 小規模農家の機械支援に対する面積条件は、2戸以上の共同利用から一定条件で緩和する。

問 農業機械、肥料・農薬等の高騰で米価が上昇するのは当然だが、儲かる農業でなければ担い手は育たない。有機栽培米や米の6次産業化など高付加価値の期待できる施策を進め、ふるさと納税制度の更なる活用で農家所得の向上を目指す必要があると思うがどうか。

答 農業は知恵と工夫で可能性が広がる産業である。やる気のある農業者が希望をもって活動できるように、6次産業化を支援する補助制度などでしっかり支援する。

一般質問 (通告順)



星野みゆき

困難を抱えた子どもたちの中学校卒業後の継続的支援について問う



問 高校中退などで、学校へ行っていない18歳までの子どもたちについて把握しているのか。

答 全体の調査、把握は行っていないが、小中学校で不登校傾向にあった子どもたちについて、教育センターにおいて進学先の高校等へ随時問い合わせを行い、近況の把握に努めている。

問 魚沼市の子どもが高校を中退してしまった場合、高校から連絡をもらえるようにお願いをすることはできないのか。もしくは、夏休みの後や学年が上がる時など、各学校に魚沼市の子どもたちが変わらず学校に行けているのか、市から確認をとることはできないのか。

答 個人情報になるので提供できないケースもある。自治体との連携の中で、高等学校サイドから住所のある自治体に連絡をもらうこともできるのではないかと思うので、可能性を探るようにしたい。

問 高校中退者への支援の現状と課題は何か。

答 教育センターと関わりを持っている子どもは対応できているが、その他の子どもは情報を得ることが難しく支援にはつながっていない。高校と情報を共有できる体制づくりが課題である。

検定料の補助について

問 ここ数年、全体の学力は落ちてきているようであるが、英語についてはどうか。

答 英語については、健闘しているものと考えている。

問 漢字検定、数学検定の検定料の補助についての見解はどうか。

答 直ちには考えていないが、検定へのチャレンジが学習意欲の向上につながるものであり、今後検討したいと考える。



渡辺 一美

市長の所信表明を問う



令和7年度の予算編成にあたり、市長そして職員がブレずに前例なき事案にも果敢にチャレンジしながら、夢と希望を持てる地域社会の実現を目指して、市政進展に邁進するとの覚悟を表明した。そこで、2035年の人口減少下でも夢と希望を描けるまちづくりとして、必要な予算・施策について問う。

問 これからの公共施設は、改修・除却だけでなく、統廃合による新設が必要である。基本構想から実施設計、建設・管理運営に至るまで市民と協働で行う手法について、どこまで検討し予算に反映しているか。

答 昨年度からPPP及びPFI事業や公共施設及びインフラの包括的維持管理を市職員と民間事業者で研修し、現状把握と制度理解を進めている。令和7年度は主だった予算計上はないが、本庁舎脇の県教職員住宅を仮に市が取得する場合の活用策についての検討などPFIの可能性も含め調査を行う。

問 道路の除雪や維持管理も含め、地域維持型、長期契約の手法を取り

入れ、多様な人材で地域を維持し冬期間も含めた安定的な雇用と人材確保策を検討するための予算計上が必要ではないか。

答 道路除雪は道路除排雪委託経費積算基準に基づき、ひとシーズン稼働時間が基準を下回る場合に、稼働費の3割程度を基本待機料として請け負う企業体等に支払っている。その他の業務については、業態としては包括的維持管理契約などを、期間としては、複数年にわたる契約方法も検討する必要がある。

問 継続的・経常的事業は、時代の変化に即した見直しを図り、既成概念にとらわれず柔軟な発想で課題の解決策を探るよう職員の意識改革を指示したとあるが、具体的にどのような事業を想定しているか。

答 全ての事務、事業が対象である。これまでの行政事務は、前例を重んじるあまり新しい発想を取り入れることができない風潮があったように感じる。状況によって合理的なやり方もあるので、常に柔軟な発想での提案を職員に求めたい。

一般質問 (通告順)

【答】

生活行動範囲の拡大で除雪対

【問】

市の雪対策の柱に「雪害」を定義し、施策を推進すべきではないか。

【答】

高齢化が進む集落の現状や今冬の降雪状況などを勘案し、県と情報共有を図り今後の在り方について検討を進めていく。

【問】

集落の除雪体制の整備の中で、市の冬季保安要員制度は重要だ。保安要員の待遇の充実や保安要員配置要件は、県が行っている同制度の配置要件に比べ厳しい。拡充すべきではないか。

【答】

観測基準地点を見直すことと逆に適用のハードルが上がるのが想定される。なお、今回の災害救助法適用と県災害救助条例適用に際しては、基準積雪深に達していない段階から県と協議している。

【問】

災害救助法や県災害救助条例の適用基準である積雪深は、行政庁舎などの観測地点だけでは山間地域との間で積雪に差があり、実態を反映していない。観測地点や積雪深を見直すべきではないか。



大平 恭児

雪対策について問う



象路線が延伸する一方で、除雪オペレーターの手不足や空き家の増加など課題が深刻化している。各部署で雪害の解決に向けた施策を講じ、それぞれ取り組んでいる。

【問】

除雪作業員の確保は、市の直接雇用も考えるべきではないか。

【答】

市が直接雇用するべきではない。

【問】

魚沼基幹病院への通院の整備について、通院のためのオンデマンドタクシーやバスなど計画的に進める考えはないか。

【答】

今後のバス利用者等の推移に注視し、地域の事情を踏まえたほかの代替え交通の手段を含め、包括的に検討していく。

【問】

高齢者がバスなどに使える補助制度をつくるべきではないか。

【答】

公共交通機関が全くない地域への対応や、乗合タクシー等の利用促進などを含めた中で、多方面からの意見を参考に、引き続き検討を進めていく。



桑原 郁夫

国旗掲揚について当市の認識を問う



【問】

国旗掲揚の意義について当市の認識と国旗の掲揚について問う。

【答】

国旗に関わる本市の認識と国旗の掲揚については、国旗及び国家に関する法律に定められた国家を象徴する旗であり、一般的に国旗を掲揚することにより、祝日や公的行事に敬意を表すると認識している。

【問】

本庁舎以外の北部事務所や文化会館、図書館などで国旗の掲揚は行われているか。

【答】

出先機関については、全て掲揚しているわけではない。

【問】

議場にも国旗と市旗が掲げられているが、市民にも祝日や魚沼市の誕生日に魚沼市の旗を掲げ祝い、先人を敬うような施策を提案するが、市長の見解を問う。

【答】

市旗を掲げることは、市民の一体感、郷土愛の醸成に一役買うところもあると感じるが、現在は、祝

【問】

魚沼市の義務教育において、国旗の掲揚や建国記念の日の由来を教え、敬う心や祝う心を養う指導をしているか問う。

【答】

学習指導要領では、儀式的行事での国旗の掲揚と国歌の斉唱が明記されている。教育委員会でもそれにならない、小中学校の入学式や卒業式では国旗を掲揚し国歌を斉唱するよう指導している。各学校では、各教科や道徳の時間などに自国の文化や伝統に誇りを持つと共に他国の伝統や文化も尊重し、国際社会において活躍できる児童や生徒の育成を目指している。6年生の社会科では、我が国の国旗と国歌の意義を理解し、これを尊重する態度を養うと共に諸外国の国旗や国歌を同様に尊重し配慮するよう指導している。

一般質問 (通告順)



遠藤 徳一

所信表明から見る市政 運営は積極財政か緊縮 財政か



問 所信では「物価高、人件費高騰等による負担増が、財政力指数の低い当市は厳しく、今後は事業の見直し、行政のスリム化が必要だ」としている。これは人件費の抑制や、公共投資の減少、施設利用料の値上げ、市民サービスの縮小の方向で、魚沼市の舵取りは緊縮財政と捉えられる。これが令和7年度の短期的支出削減であったとしても競争力の低下と長期的成長の妨げにならないよう慎重に進めなければならぬ。経済の活性化を図ることで社会保障や教育、医療への投資が可能となることから、市費を投じた成長分野への積極的財政投資を表面化し緊縮財政政策のバランスを図り、財政運営を目指すことを市民に発信したほうが良いのではないか。

答 物価高騰や人件費上昇により経費が増高傾向にある一方で、税収等の大幅な増加が見込めない中では、事業の見直しや廃止、経費のさらなる圧縮に取り組む必要がある。

「今後は積極財政か緊縮財政か」については、今後の収支の見込みを踏まえ、現在は「緊縮財政」の方向にならざるを得ないが、必要な部分については積極的に予算化していく。

地域移行における部活動参加にスクールバスの運行はできないか

問 地域移行による部活は夜の活動が多く下校後の時間調整や送迎、学習時間の確保、夕食の準備も含め家族の負担が多いと聞く。中には部活動までの間、学生のサポートを得ながら宿題や勉強を行うほか、簡単な食事の手配等子どもたちが集まる拠点づくりを計画している団体もあるようだ。このような活動団体と連携を図ることが大事と考える。市の役割として部活動への送迎スクールバスを提供できないか。

答 バスの老朽化や運転手の確保など課題が多くある中で、公共交通の利用もあわせて検討が続けている。



佐藤 達雄

訪問介護の充実を



訪問介護事業所が令和5年度から令和6年度にかけ、事業所数が5から2に減少した。抜本的対策が必要である。

問 市はその実態調査を行っているか。小出地域に訪問介護の拠点を設置して、居宅介護希望者をしっかりと支えるべきではないか。

答 昨年2月、市内の全介護保険サービス事業所に対し、サービス事業量のアンケート調査を行った。また会議などの際に、現状の聞き取りなど意見交換を行い現状把握に努めている。在宅医療と訪問介護の連携、充実重要と考えている。実施をしている在宅医療介護連携事業等により、医療、訪問看護ステーション及び訪問介護を連携させることにより、在宅介護を支える仕組みづくりに取り組むたい。

問 残る2つの訪問介護事業所の経営が厳しい中で、事業存続のためにも公的な支援が必要だ。

・訪問介護報酬引き下げに伴う減収

分を遡って支援すること
 ・車の燃料費を支援すること
 ・遠い利用者宅までの回数毎の上乗せ支援をすること

答 訪問介護に特化することなく、市内の介護保険事業所に対し、引き続き介護人材確保の取組を支援するとともに、他にも効果的な支援策について検討を進める。

生活道路の消雪施設の補修を速やかに

問 市内消融雪施設の総数と、現在不具合のある施設の数はいくつか。不具合箇所はできるだけ速やかに補修・復旧すべきだ。

答 市道に設置された消融雪施設の総数は、稼働している消雪用井戸が519カ所、消雪パイプの延長は約145km、老朽化で不具合が生じている施設は61カ所である。不具合箇所は5カ年計画で、井戸の掘り替え、消雪パイプの更新、ポンプや揚水管の入れ替えを予定している。

一般質問 (通告順)



本田 篤

妊娠を希望する方への
支援について問う

プレコンセプションケアとは、将来の妊娠を考えながら自分たちの生活に向き合うことである。日本では、ようやくこれからという概念である。

問 出産に関しての大きな課題を乗り越えるためにも、この考えが重要と考えるがどうか。

答 市としてもプレコンセプションケアは重要と考える。若い世代には、自分自身の健康が将来の妊娠・出産へとつながるプレコンセプションケアとしての側面があることを意識しながら、今後も事業を実施していく。

所信表明を問う

問 「人材」を「人財」と称した施策方針には共感する。一方で、未来絵図が描けていない印象も受ける。

公共施設維持など、巨額のコ

ストが見えていない。財政計画とリンクしたビジョンは必要ではないか。

答 先送りできない事業の財源確保が課題となっていることと、物価高騰等の影響により今後の財政負担と財源の見通しが心配される。今後新たな政策課題や喫緊に対処すべき事業も考えられ、対応の優先順位を見極めつつ、財政計画とリンクしたビジョンは必要と感じる。

問 今後は広域連携を重要施策として考えるべきではないか。

答 本市では、南魚沼市、湯沢町と魚沼地域定住自立圏構想に基づき広域連携事業を進めており、施設の相互利用も検討を進めている。今後、人口減少や物価高騰などにより、公共施設の運営はこれまで以上に厳しくなるものと予想され、公共施設利用の広域連携はますます必要性が高まるものと認識している。

総務委員会報告



1月28日・2月26日・3月21日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第18号・25号・35号

※原案可決するものと決定

2 調査事件

① 第6期(後期)総務委員会の課題について

委員会で取り組んだ調査状況を確認した。新たに出された意見は調整し、次期委員会に申し送ることとした。

② 大雪による空き家等の状況について

現地調査と総括を行った。

3 その他

① 「魚沼市監査基準」、「魚沼市監査委員処務及び監査規程」の一部改正について

② 下島地内建物収去土地明け渡し請求訴訟について

問 住宅解体費用の見込額が一般市民からすると非常に高額だ。市としてどう考えるか。

答 住宅のほか車庫等が付随している。家の裏手にはコンクリート製の生け簀もあり、それらの解体を含めたことなどが高額の要因と考える。

また、人件費や資材の高騰があり高額になったと業者から説明を受けた。

問 高額な解体費用を市や議会が容認するとこれが前例となり、空き家の解体を考えている市民も二の足を踏み空き家対策が進まないのではないか。

答 あくまでもこの住宅の解体見積額で、一般的住宅の基準とはならない。入札になるので精査する。

※見積依頼は、必ず複数社の見積りを依頼するよう申し入れた。

③ 今冬の大雪に係る対応状況について

問 大雪に関する対応で、2月4日に連絡調整会議後に前段階配備体制に移行し市民への周知を行ったとあるが、2月2日には死亡事故等も発生している。配備体制に入るのが遅かったのではないか。配備体制移行の基準は積雪深のみが基準か。

答 今回の配備体制への移行は、基準となる積雪深を基に、その後の降雪予想等を踏まえて判断している。前段階配備体制への判断時期と人身事故が発生したこととの因果関係はなく、注意喚起は1月中から行っている。

※今冬の大雪は、行政のみならず集落等でも雪庇落としや交差点での視

界確保に協力をいただくよう促してはどうかとの提案があった。

④ 大雪に係る空き家対応について
⑤ 行政手続きにおける押印等の見直しについて

⑥ 公共施設予約システムの一部運用開始について

問 ネット予約をしてオンライン決済をするとのことだが、窓口予約に来て手続きしている間にネットで予定を埋められる恐れもあるが重複しないか。

答 システムの画面を優先すれば重複予約を避けられると考えていたが、各施設の担当者間で情報共有した中でトラブルが発生しないように努める。

⑦ 今泉地内特定空き家に係る事務の進捗について

⑧ 「わかあゆ社」の移転候補地に係るJAとの財産交換の協議の経過について

問 今後「わかあゆ社」の移転改修の話はどうなるか。

答 当面は、現在の場所が続けざるを得ないと聞いている。

⑨ 個別避難計画作成の進捗状況と今後のスケジュールについて

問 避難行動要支援者となり得る方の名簿への掲載希望を募っているのに、未回答者が多いのは個別避難計

画が浸透していないのではないかと。

答 地域の実態を熟知しているのは自治会や民生委員であるため、連携を図りながら進めている。浸透していないということではない。

※1 避難行動要支援者

災害が発生または発生するおそれがある場合、自ら避難することが困難な者であって支援を要する者

⑩ 新ごみ処理施設建設に伴うヘリポートの移転について

⑪ 魚沼市消防団機能別消防団員の配置、任務、身分等に関する要綱の制定について

⑫ その他

今冬の雪崩の発生の状況について説明を受けた。

福祉文教委員会報告



1月29日・2月27日・3月24日に委員会を開催した。

1 審査事件

請願第1号

室内温水プール建設のための早期検討を求める請願

問 市長は、喫緊の課題は、積み残してきた大型事業を合併特例債が終わるまでに何とかしなければならな

いため、今検討の優先順位の中では上がらないというような答弁をしている。プールを造らないという答弁はしていないという認識でいいか。

答 造らないという発言はしていない。造る計画が、今はないということである。

問 最近まで入広瀬地域に室内温水プールがあったが、利用料と市が投入した額は幾らであったか。

答 利用料が約500万円、費用が8,000万円なので、差し引き、7,500万円以上の費用がかかっている。

※賛成多数で採択すべきものと決定。

議案第26号

魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

問 学校医と薬剤師の報酬の改正で、学校への出向回数は年にどれくらいか。

答 学校医は春のけん診時に、薬剤師は1学期に1回で、年間3回程度である。

議案第29号

魚沼市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例及び魚沼市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定

める条例の一部改正について

問 現在地域包括センターは、魚沼市に3カ所ある。旧町村にまたがる区域が、人員配置基準の緩和により5カ所くらいに広げる計画はないのか。

答 今のところ区域を増やす予定はない。

議案第26号／31号

※原案可決すべきものと決定

2 調査事件

① 第6期（後期）福祉文教委員会の課題について協議し、第7期への申し送り事項を決定した。

② 魚沼市生涯学習センターこいら及び魚沼市歴史資料館の現地調査と総括を行った。

3 その他

① ゼロカーボンシティ宣言について市長と議長が2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す共同表明した。

② 「わかあゆ社」の移転候補地に係る協議の経過について

建物改修費用が想定を大きく上回る額となり、旧Aコープへの移転にかかるクリーンセンター跡地との財産交換に関する計画は白紙となった。

③ 魚沼市特別養護老人ホーム鮎の里改修工事の変更契約について

④ 青島野球場LED照明リースについて

- ⑤ ひがし保育園の開園式について
⑥ 令和7年度の学校年間予定の変更（試行）について

夏休みや冬休みの時期、期間などを魚沼市の気候風土に合った時期等で試行する予定である。

- ⑦ 複数担任制の導入について

複数教員が学年全体や複数学年を担当する「チーム担任制」を令和7年度から導入する。

- ⑧ 令和7年度地方税制改正（案）について

⑨ 令和7年度地方税法改正に伴う国民健康保険税の課税限度額等の見直し（案）について

- ⑩ 「のーと魚沼」運行状況について

予約方法は、電話予約が72%、アプリ等が28%である。総乗客数は、2月3日から21日までの運行日14日間で763人である。月平均で250人ほど利用者が増える見込みである。

- ⑪ 新ごみ処理施設整備事業について

⑫ 災害救助法適用に係る要援護者の除雪支援について

- ⑬ 第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画に係るパブリックコメントの結果等について

①～⑬について執行部から説明を受け、質疑を行った。

産業建設委員会報告



2月10日、28日、3月17日に委員会を開催した。

- 1 審査事件

議案第32号

魚沼市農業近代化施設条例の一部改正について

問 山菜園内の道路は市道で、廃止に当たって道路認定を再度しなければならぬか。

答 大原山菜園は廃止するが、市道はそのまま残す。

議案第33号

魚沼市営住宅条例の一部改正について

問 市営住宅・市有住宅の老朽化によつて他の住宅への入居勧奨、新たな入居を止めている物件はどうか。

答 公営住宅再編整備計画の中で示してある。その計画に従って進めている。

議案第34号

魚沼市都市公園条例の一部改正について

※すべて原案の通り可決すべきものと決定

- 2 調査事件

① にぎわい館（仮称）整備計画（案）について

問 旧小出郷図書館の壁の中に配線、配管等を確認しないと分からないところもあるので、今後必要な工事があつたときは、補正等に対応するという考え方か。

答 確認した段階で、どうしても必要であれば補正等に対応したい。

※2月に公告を行い、3月に入札予定である。工事の進捗状況を確認しながら、委員会での視察時期を調整する。

② スキー場組織編制協議会の進捗状況について

問 新しい組織編制になって運営する最終的な目標は何か。

答 今年の10月までに将来の新たな持続可能な組織体制、計画、組織図等を示していく。令和7年、8年のシーズンは、既存の3スキー場が指定管理をするというのが当初の内容になっているが、現時点で、スキー場の協議会は、もう2年ではなく、1年前倒しで新組織を立ち上げる話をしている。令和8年度から新組織での準備を進めている。

③ 現地調査について

大雪被害による浅草山荘（観光課）、国道252雪崩箇所（産業経済部）、寿和温泉（観光課）の現地調査を行った。

3 その他

北陸ガスエンジニアリング株式会社及び東京ガスエンジニアリングソリューション株式会社について

令和6年7月17日に、ガス水道台帳のファイリングシステム構築業務委託会社から、不正アクセスにより当該業務による顧客情報が流出する可能性があり調査するという報告が当委員会であつた。調査の結果、流出等は確認されなかった。当市として令和7年2月20日に、口頭注意をしたと報告を受けた。

総合計画策定調査 特別委員会報告

2月20日に総合計画策定調査特別委員会を行い、第三次魚沼市総合計画市民ワークショップの進捗状況と第三次総合計画策定までの主な予定（案）について執行部より説明を受け、質疑を行った。

なお、過去3回分の市民ワークショップの結果はホームページに掲載されており、次回4回目の開催日程は3月22日となっている。

市民の声

田中 佐藤 浩一さん

「入社内定を戴きましたが、冬を考えるとお断りします」勤めている長岡の会社の中途採用活動で関東からの応募者のよくあるパターン。魚沼はもっと厳しい。

まだ大勢家族が居る時に建てた大きな家に住み、自然落下屋根の雪も自分で片付けていたが、歳を取って一人暮らしとなり、足腰も弱くなつて、今年のようなドカ雪ではどうすることもできない人が多くなった。住宅地図に名前がなく、単に「家」と書かれた空き家が多くなり、いつ倒壊するか不安な建物もある。

確かに春の芽吹きを見れば、喉元過ぎて冬の苦しさを忘れ、夏にはこの先温暖化で雪なんて降るのかと思うが、来年また大雪にならない保証はない。

全てを解決する妙案があるわけではないが、今のルールに捕らわれず、完璧を求めず、皆が少しでも安全な冬を迎えられる方策を市民全員で真剣に考える時だと思う。



下島 利夫さん
八木 利夫さん

特別職報酬等審議会から、特別職の給与と議員報酬の引き上げが、市長に答申された。理由は県内他市の水準や、物価高騰が引き上げの理由とされている。

市民感情として、首をひねる。他市などと比較する、絶対基準ではなくて我が市の一般市民との相対的な違いを考慮すべきではないか。

いえ、別の見方をすれば、皆さんの給与、報酬がその価格に比例する仕事をされているのであれば、全く問題はないのだが。

同じような議会質問を繰り返す。自分で何を言っているのか分かっていのかと思うような、独りよがりに見える質問をする議員。市民は議員の皆様の質問も注視しています。特別職も議員も、その給与や報酬を目的に、就いたのではないと信じています。

「市民の声」の 原稿を募集します

● 字数 300 字程度
● 住所・氏名(匿名での掲載はできません)
● 送り先 魚沼市議会事務局
〒946-8601
魚沼市小出島910番地

議会を傍聴してみませんか



議場は魚沼市役所本庁舎3階にあります。傍聴の手続は、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

議会TOPICS 市民の声を聞く会 (議会報告会)

5/2

—あなたの声を聞かせてください—

2会場に分かれて開催します。

出席いただいた皆様の率直なご意見をお聞きし、今後の議会活動に反映していきます。

予約不要ですので直接会場にお越しください。

参加すると行政ポイント50ポイントが付与されます。

日 時	会 場	内 容
5月2日(金) 午後6時から午後7時30分	市役所 本庁舎 3 階	【第1部】 議案の報告、 質疑など
	広神コミュニティ センター 3 階講堂	【第2部】 意見交換会

※当日はこの議会だよりをお持ちください。

あとがき

今冬は、近年に見られない大雪で市内全域が災害救助法の適用となり、改めて雪対策が問われている。大雪の要因は、地球温暖化により、偏西風の蛇行が影響しているといわれている。全国で頻発している、大規模な山火事、これも温暖化で乾燥が続く、強風が被害を拡大していることが明らかにされている。

今までにない気候変動に、自然の恵みがこの先どうなるのか。あらゆる事態を想定しながら、オール魚沼で英知を集め、ゼロカーボンシティ宣言を実現することが求められている。(大平恭児)

